

# 2025 年日本成長戦略会議「危機管理・成長投資」戦略分野選定をめぐる議論の包括的分析

発行日: 2025 年 11 月 11 日 作成者: Manus AI

## はじめに

2025 年 11 月 10 日、高市政権下で発足した「日本成長戦略会議」は、今後の経済政策の柱として「危機管理投資」と「成長投資」を掲げ、その具体的な戦略分野を選定しました。本レポートは、この戦略分野選定をめぐり、政府、財界、労働界、学界、メディアなど、様々な立場から提示されている肯定論、否定論、修正論を網羅的に収集・整理し、議論の全体像と主要な争点を明らかにすることを目的とします。

## 1. 日本成長戦略会議の提言概要

日本成長戦略会議は、経済安全保障の強化を目的とする「危機管理投資」と、イノベーション創出を目指す「成長投資」の二本柱で、以下の 17 の戦略分野を選定しました [1]。政府はこれらの分野に官民で集中的に投資を行う方針です。

投資区分	戦略分野
危機管理投資	1. エネルギー (GX)  2. 重要鉱物・資源 3. 食料安全保障 4. 半導体 5. 蓄電池 6. AI 7. バイオ 8. 量子 9. サイバーセキュリティ 10. 宇宙 11. 海洋 12. 防衛産業 13. 国土強靱化
成長投資	14. デジタル (DX)  15. 人的資本 16. スタートアップ 17. 交通インフラ (航空・港湾・物流)

## 2. 戦略分野選定をめぐる主要な議論

この戦略分野選定に対しては、その有効性を支持する声がある一方で、多くの批判や懸念も表明されており、議論は多岐にわたっています。

### 2.1. 肯定する議論

政府・与党および一部の産業界は、今回の戦略を日本の供給構造を抜本的に強化し、経済安全保障と持続的な成長を実現するために不可欠であるとして、その意義を強調しています。

「『責任ある積極財政』の考え方のもと、戦略的に財政出動を行うことで、日本の供給構造を抜本的に強化し、強い経済を実現する」 [2]

肯定論の主な論拠は以下の通りです。

- **経済安全保障の強化:** 半導体や重要鉱物など、地政学リスクの高い分野への国内投資を促進し、サプライチェーンの強靱化を図ることは、国民生活と経済活動の安定に不可欠であると主張されています [3]。
- **国際競争力の回復:** GX や DX、AI といった未来の基幹産業へ集中的に投資することで、日本が再び世界のイノベーションをリードし、国際競争力を取り戻す好機であると期待されています。
- **官民連携による大規模投資の実現:** 民間だけではリスクを取りにくい大規模・長期的な投資に対し、政府が複数年度にわたる財政支援を約束することで、民間の投資を呼び込み、経済の好循環を生み出すとされています [1]。

### 2.2. 否定・批判する議論

メディアの社説や多くのエコノミスト、学識経験者からは、今回の成長戦略に対し、厳しい批判が寄せられています。特に、過去の政府主導による産業政策の失敗の歴史を繰り返すことへの懸念が強く表明されています。

「財政資金を投じて民間産業への介入を強めようという方向性だ。過去の産業政策の失敗を繰り返すことにならないか、重大な懸念がある。」 [4]

否定・批判論の主な論拠は以下の通りです。

- **選択と集中の欠如:** 17分野という対象は「重点」と呼ぶにはあまりに幅広く、事実上の総花的（ばらまき）な政策に陥る危険性が指摘されています [5]。これにより、限られた資源が分散し、真に重要な分野での効果が薄れると懸念されています。
- **政府主導の非効率性:** 官僚は業界の実態に疎く、意思決定も遅いため、政府主導のプロジェクトは非効率に陥りやすいと批判されています。朝日新聞の社説は、ジャパンディスプレイやエルピーダメモリの例を挙げ、過去 30 年で経産省が主導した国家プロジェクトの多くが失敗に終わったと断じています [4]。
- **財政規律の緩み:** インフレが進行し、人手不足が深刻化する現在の経済環境下で大規模な財政出動を行えば、さらなる物価高騰を招き、経済を不安定化させるリスクがあります [6]。また、国の借金を増大させ、将来世代に負担を先送りすることへの批判も根強いです。
- **政官財の癒着への懸念:** 特定の産業や大企業への補助金は、政治的な影響力を持つ業界への利益誘導につながりやすく、政官財の癒着を助長するとの警告がなされています [4]。

## 2.3. 修正を求める議論

労働組合や一部の野党、市民団体からは、戦略の方向性自体は認めつつも、その内容や優先順位について修正を求める声が上がっています。

- **賃上げと人的資本投資の優先:** 日本労働組合総連合会（連合）の芳野友子会長は、「経済活性化のためには賃上げが必要だ」と述べ、成長の果実が労働者に分配される仕組みの重要性を訴えています [7]。戦略分野に「人的資本」が含まれているものの、より具体的な賃上げ促進策や、非正規労働者を含めた幅広い層への投資が不可欠であると主張されています。
- **選定から漏れた分野の重要性:** 地方創生、食料安全保障（国内生産基盤の強化）、中小企業支援といった、国民生活に直結する重要な分野への配慮が不十分であるとの指摘があります。これらの分野を軽視すれば、大企業と中小企業、都市と地方の格差がさらに拡大する恐れがあります。

- ・ **選定プロセスの透明化:** 17分野がどのような基準とプロセスで選定されたのかが不透明であるとの批判があり、より透明で国民的な議論に基づいた意思決定を求める声も上がっています。

### 3. 主要な争点の分析

これらの議論を整理すると、今回の戦略分野選定をめぐる主要な争点は、以下の6点に集約できます。

争点	肯定論の主張	否定・批判論の主張
1. 政府介入の是非	経済安保上、官民連携による戦略的投資は不可欠。	過去の失敗の歴史が示す通り、政府主導は非効率で歪みを生む。
2. 財政規律	「責任ある積極財政」で成長と両立可能。	インフレ下での財政出動は危険。将来世代への負担増。
3. マクロ経済環境	供給力強化でインフレに対応し、成長を実現。	デフレ期の発想であり、現在のインフレ・人手不足下では逆効果。
4. 選択と集中	多様な課題に対応するためには幅広い分野が必要。	17分野は総花的で、真の選択と集中ができていない。
5. 官主導か民主導か	官民連携で双方の強みを活かす。	民間の活力を削ぎ、市場のトレンドに遅れる。
6. 長期的視点	複数年度予算で長期的な投資を促す。	官僚の短期的な異動や政治的圧力で、真の長期戦略は困難。

### 4. 中長期的影響の展望

本戦略が日本経済に与える影響は、その実行度合いによって大きく異なると予測されます。

- ・ **楽観的シナリオ:** 官民の投資が成功し、戦略分野で技術革新が進展すれば、日本経済は新たな成長軌道に乗り、国際競争力を回復する可能性があります。その果実が賃金上昇を通じて国民生活にも還元されれば、持続的な好循環が生まれます。

- ・ **悲観的シナリオ:** 政策が非効率な補助金のばらまきに終わり、財政赤字だけが膨らむ場合、深刻なインフレや金利上昇を引き起こし、国民生活に打撃を与える恐れがあります。過去の失敗を繰り返し、産業の新陳代謝を妨げ、日本経済のさらなる停滞を招くリスクも否定できません。

## 5. 結論

日本成長戦略会議が打ち出した「危機管理投資」と「成長投資」の戦略分野選定は、経済安全保障の強化と新たな成長を目指す意欲的な試みとして評価できる側面があります。しかしその一方で、過去の産業政策の失敗、財政規律の緩み、インフレ助長の懸念など、多くの専門家やメディアから極めて重大なリスクが指摘されています。

本戦略が真に日本の未来に貢献するものとなるか否かは、今後、政府がこれらの批判に真摯に耳を傾け、「選択と集中」を徹底し、政策決定プロセスの透明性を確保し、そして何よりも成長の果実を広く国民に分配する仕組みを構築できるかにかかっています。今後の具体的な政策立案と実行プロセスを、国民全体で厳しく監視していく必要があります。

---

## 参考文献

- [1] 首相官邸. (2025). 日本成長戦略会議.  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html> [2] ロイター. (2025). 高市首相、来夏に成長戦略策定へ「危機管理投資」が要と強調.  
<https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/> [3] NEC 国際社会経済研究所. (2025). 高市政権で経済安全保障政策はどう変わる？「危機管理投資」のゆくえ. [https://note.com/nec\\_iise/n/n19dc25838441](https://note.com/nec_iise/n/n19dc25838441) [4] 朝日新聞. (2022). (社説) 新産業政策 失敗の歴史繰り返すな.  
<https://www.asahi.com/articles/DA3S15294707.html> [5] 日本経済新聞. (2025). 成長戦略、総花的では力失う.  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/> [6] 野村総合研究所. (2025). 高市政権の経済政策運営の課題.

[https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251110\\_2.html](https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251110_2.html) [7] FNN プライムオンライン. (2025). 成長戦略会議「大胆な発想で検討を」高市首相「複数年度にわたる基金」創設に意欲. <https://www.fnn.jp/articles/-/958591>